

BMWなどが署名せず、足並みがそろわない形となった。

走行時にCO₂を出さないことに限れば、EV以外にも水素エンジンなど日本を始め内燃機関でリードしてきた国や企業の強みを生かした自動車づくりも可能だ。EVにすべて置き換え

石倉 拓史（いしくら・たくし）コンサルティング事業本部戦略コンサルティング部Auto Sector コンサルティング室長



らなければ日本の発展はない。脱炭素をキーワードに「よい暮らし」「よいクルマ」「よい部品」の考え方が大きく変化してきている情勢を、いかに敏感に捉え、動きを変えられるかが重要だ。

既に感度の高い企業は動き出ししており、脱炭素の視点で作るモノ・作り方・作る場所に逆を言えば、脱炭素対応は「先手が取れる他社との差異化要素」として動きを加速することができれば、企業価値の向上はもちろんのこと、新たなビジネス機会の創出にもつながる可能性は高い。22年は脱炭素時代の成長に向けた改革の一步となる年としていただきたい。

今回は内閣府が提唱するSociety（ソサエティ）5.0が目指す、経済発展と社会的課題解決を両立する人間中心の社会の考え方と、自動車業界との関連性を紹介した。本稿では、社会的課題解決に向けて、自動車業界が取り組むべき「脱」炭素について深掘し

脱・炭素が創る成長機会

今年進む自動車の「脱」(2)

昨年英国で開催された国CO P26（国連気候変動枠組条約第26回締約国会議）ですべての国を世界全体で40年までにEV（電気自動車）など、CO₂を排出しな

る。これら各国の事情を踏まえないまま、環境問題にひもづけた欧州主導の急激なゲームチェンジの動きを警戒していることが大きな原因だ。では、脱炭素に向けて動

（毎週木曜日に掲載）

